

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月9日(金)



1. 2025年3月期決算概要	・・・	3頁
2. 中期経営計画 I の総括	・・・	20頁
資料編		
3. 中期経営計画 I の具体的な取組み	・・・	26頁
4. サステナビリティへの取組み	・・・	39頁

※1 東京証券取引所からの2023年3月31日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」「株主との対話の推進と開示について」への取組みについては本日別途作成・配布しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」にて説明いたします

1. | 2025年3月期 決算概要

*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuohbank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

1.2025年3月期 決算サマリー

	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益 (除く投信解約損益)		100.5億円 前年度比 +59.9億円	△0.6億円 前年度比 △7.3億円
経常利益	87.0億円 前年度比 +30.8億円	80.1億円 前年度比 +36.7億円	3.3億円 前年度比 △7.5億円
当期純利益	(※) 71.6億円 前年度比 +34.4億円	68.0億円 前年度比 +37.8億円	4.1億円 前年度比 △4.9億円

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

Fプロジェクト【連結】

- ✓ グループ体の「まるごと支援」で貸出金利息・コンサルティング収益・グループ会社の外部売上高が増加
- ✓ 連結当期純利益は前年度比92%増加。70億円超は9期ぶり

福井銀行【単体】

- ✓ コア業務純益(除く投信解約損益)は12期ぶりに100億円超を達成
- ✓ 有価証券ポートフォリオの再構築による債券ロスカット実施等による、国債等債券売却損を計上
- ✓ 過年度の償却債権の回収による取立益を計上

福邦銀行【単体】

- ✓ 貸出金利回りの上昇により、利息収入が増加
- ✓ ベースアップ実施に伴う人件費増加や、経営統合に向けたシステム構築費用計上により、経費が増加

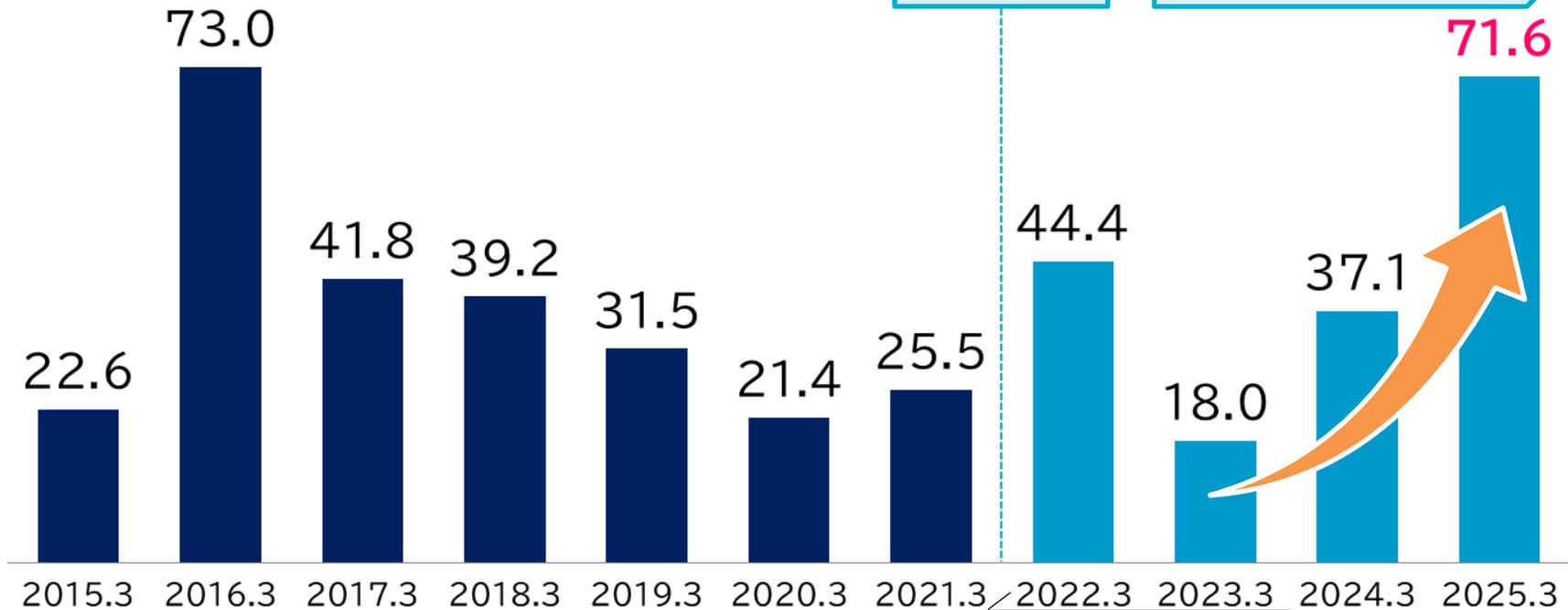
2. 連結当期純利益(※)の推移

9期ぶりに70億円超を達成
福邦銀行子会社化後では、最高益

連結当期純利益(※)の推移 (単位:億円)

2021年10月
福邦銀行子会社化

2022年4月～
中期経営計画 I



福邦銀行の子会社化による
負ののれん発生益46億円計上

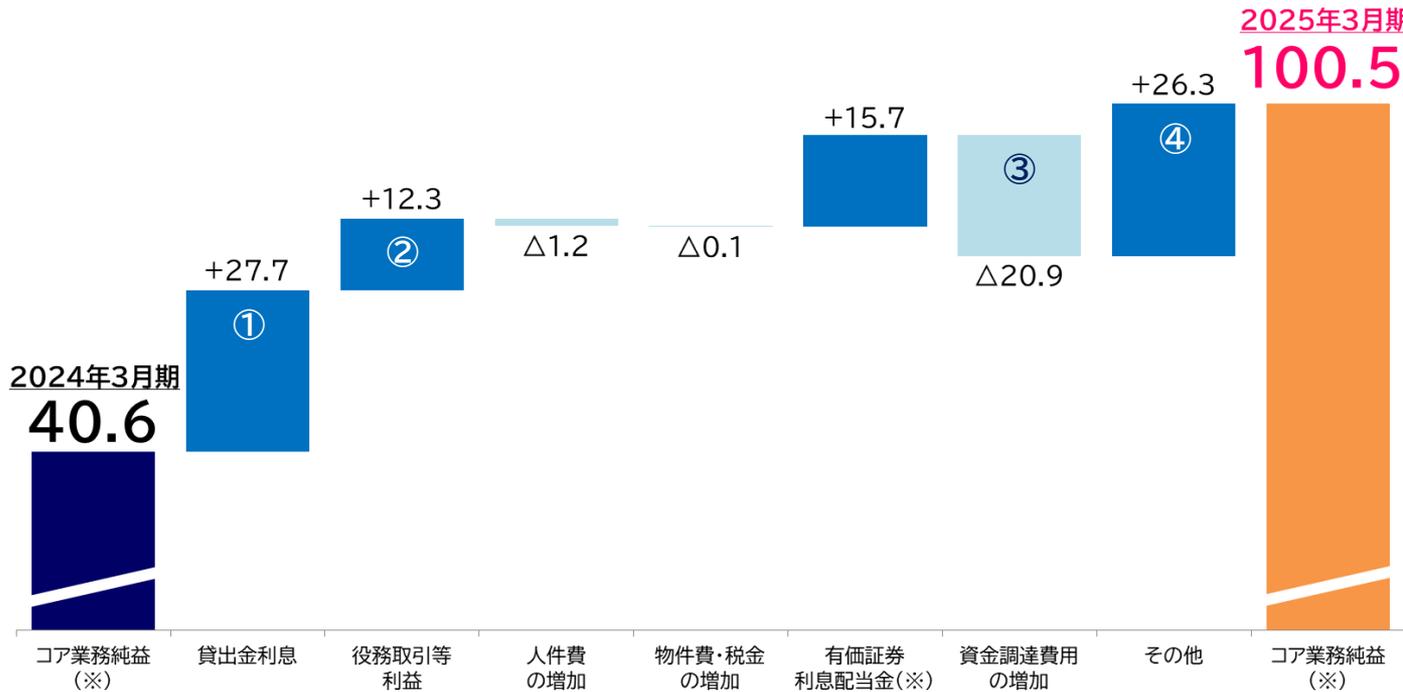
(※)親会社株主に帰属する当期純利益

3.コア業務純益(除く投信解約損益)

福井銀行単体

トップライン(貸出金利息・役務取引等利益)が大幅に増加
12期ぶりに100億円超を達成

コア業務純益(※)の増減要因 (単位:億円)



①貸出金利息

- ✓ 貸出金残高増加、利回り上昇により貸出金利息増加

②役務取引等利益

- ✓ 法人コンサルティング手数料・野村証券とのアライアンス業務による金融商品仲介手数料が増加
- ✓ ストラクチャードファイナンスによる手数料の増加

③資金調達費用

- ✓ 円預金金利の引上げに伴う、預金等利息の増加等

④その他

- ✓ 日銀預け金利息増加
- ✓ 外為売買損益(通貨オプション等)の増加

(※)投信解約損益除く

4.貸出金・預金

「まるごと支援」を起点とした「値決め力」の強化により貸出金利息は順調に増加金利引上げにより預金利息も増加したが、預貸金利回り差は改善

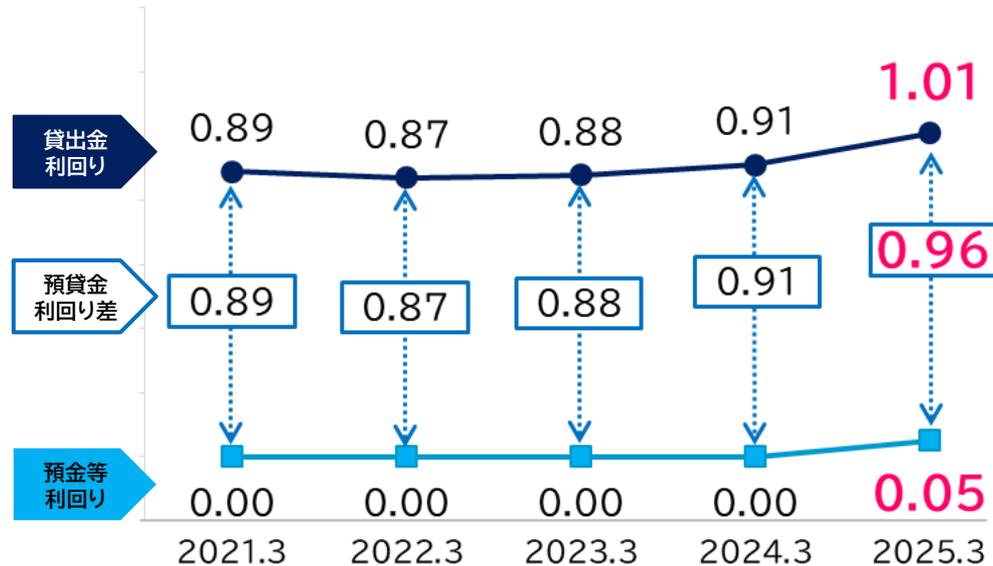
貸出金・預金の状況 (単位:億円・%)

(※)外貨貸付および外貨預金を含む

	2025年 3月期	前年度比
貸出金利息	210.6	+27.7
貸出金平残	20,374	+671
利回り(%)	1.03	+0.11
預金等利息(△)	20.9	+14.4
預金等平残	29,969	+251
利回り(%)	0.06	+0.04

国内預貸金利回り差 (単位:%)

(※)外貨貸付および外貨預金を除く



5. 役務取引等利益

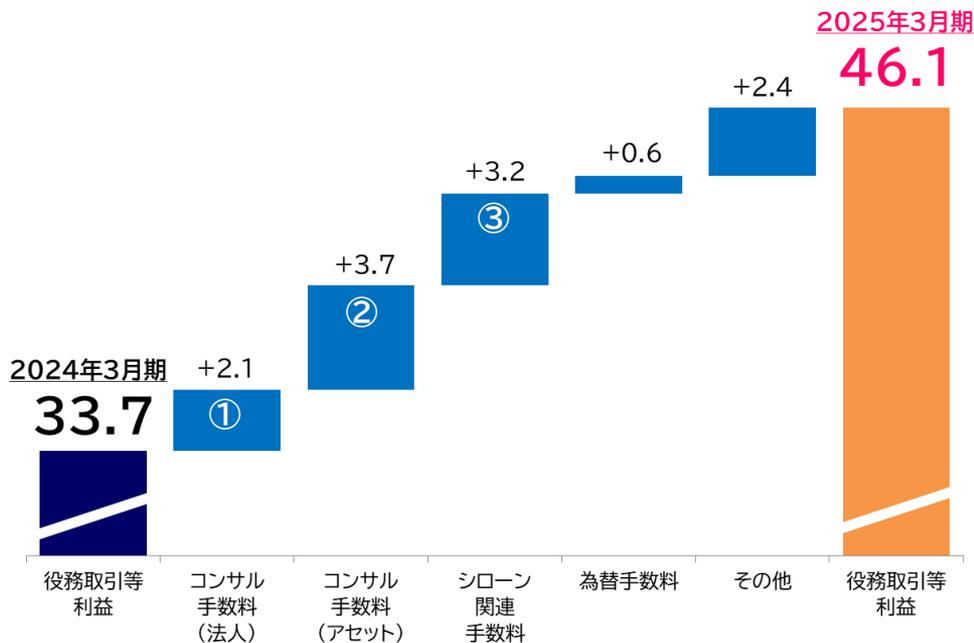
福井銀行単体

地域の課題解決業として、お客さまの課題解決支援に取り組み、コンサルティング手数料が法人・アセットともに好調に推移

役務取引等利益の状況 (単位:億円)

	2025年 3月期	前年度比
役務取引等利益	46.1	+12.3
役務取引等収益	78.9	+11.6
役務取引等費用(△)	32.8	△0.6

役務取引等利益の増減要因 (単位:億円)



① コンサル手数料【法人】

✓ 「まるごと支援」を起点としたグループ一体での課題解決支援に取組み、SDGs私募債や事業性融資手数料が増加

② コンサル手数料【アセット】

✓ 野村証券とのアライアンス業務により、金融商品仲介手数料が増加

③ シローン関連手数料

✓ ストラクチャードファイナンスの取組み強化による手数料が増加

6.経費

福井銀行単体

初任給の引上げや定例給与のベースアップ実施による人件費増加
経営統合関連費用として7.5億円計上

経費の状況 (単位:億円)

	2025年 3月期	前年度比
経費	224.9	+1.3
人件費	108.0	+1.2
物件費	104.4	+0.5
税金	12.4	△0.3

①人件費

- ✓ 職員のウェルビーイング向上「環境・処遇」に資する取組みとして、初任給の引上げおよび定例給与のベースアップを実施

②経営統合関連費用

- ✓ 経営統合に向けた、システム対応や各種業務委託、店舗統廃合を見据えた店舗改修等を実施

経費の増減要因 (単位:億円)



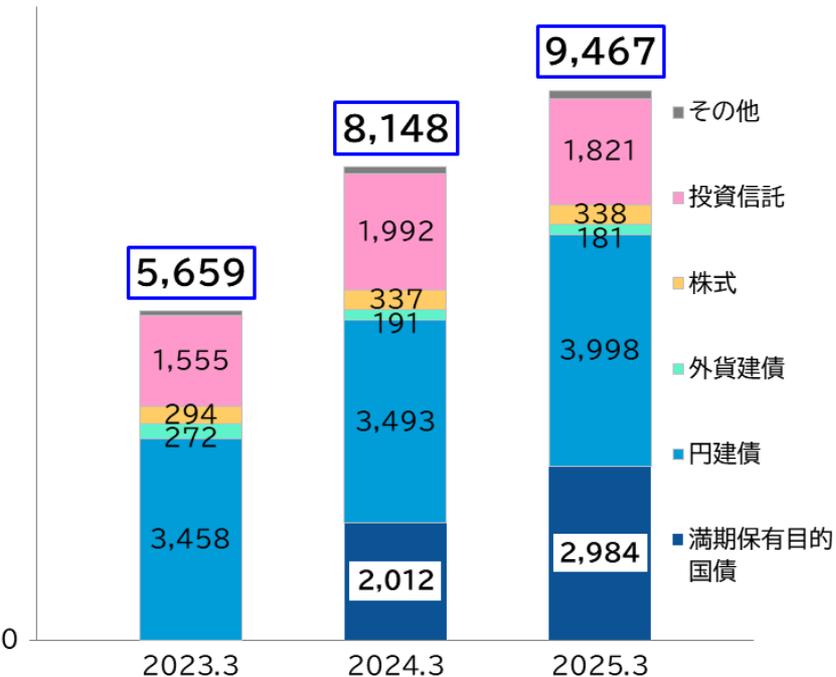
7.1. 有価証券

福井銀行単体

中長期的な収益の安定確保を目指したポートフォリオの再構築
満期保有目的債券は流動性と金利のリスク管理の観点から保有状況を点検

有価証券残高の推移 (単位: 億円)

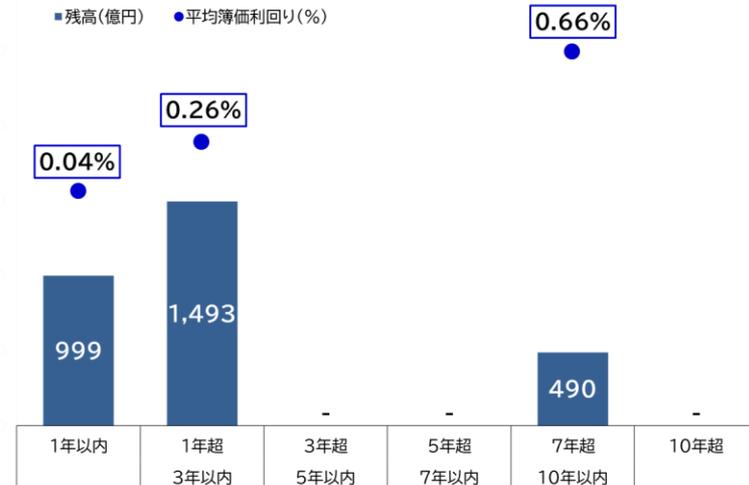
※簿価基準



(参考) 満期保有目的債券の保有状況

2025年3月末現在

平均残存年数	2.63年
平均簿価利回り	0.26%



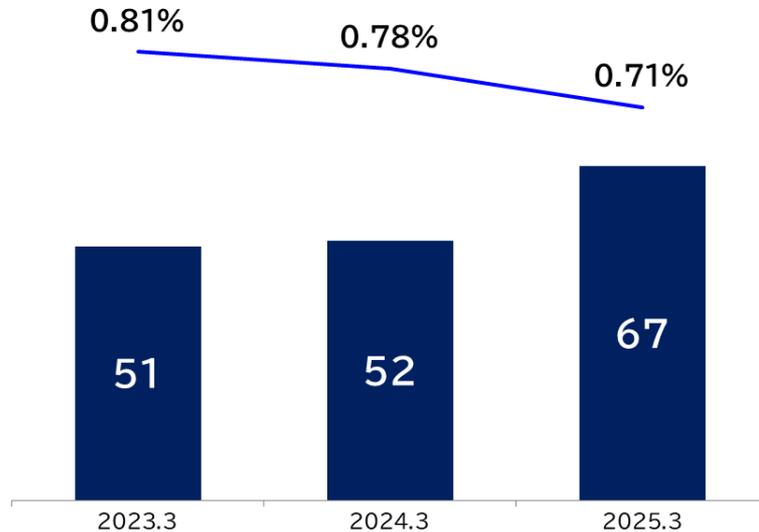
7.2. 有価証券

福井銀行単体

金利上昇局面において、資産の評価損益と流動性の改善を目指し、ポートフォリオの再構築を進行中

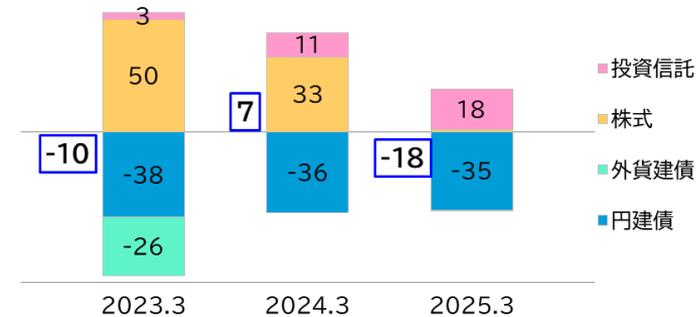
有価証券利息配当金(※)と利回りの推移 (単位:億円・%)

※投信解約損益・子会社配当を除く



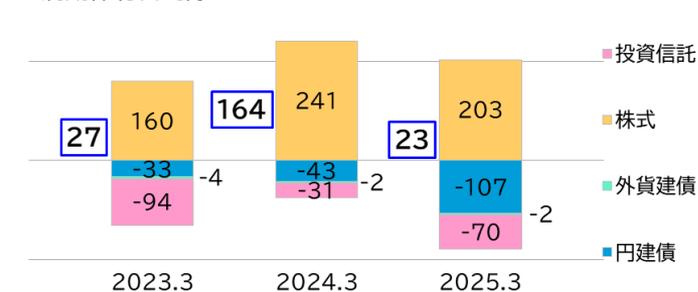
有価証券売買・償還等損益の推移 (単位:億円)

※投信解約損益含む



有価証券評価損益の推移 (単位:億円)

※満期保有目的除く



8.与信関係費用・不良債権

福井銀行単体

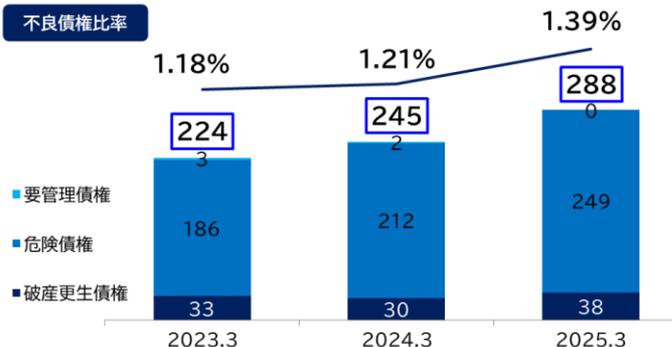
再生支援と債権管理の早期着手を強化
償却債権取立益もあり、与信関係費用は低位

与信関係費用の内訳 (単位:億円)

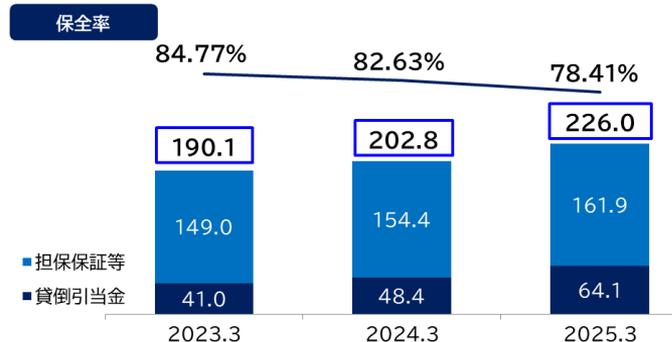
	2025年 3月期	前年度比
与信関係費用(①+②-③)	7.1	+0.3
①一般貸倒引当金繰入額	△ 9.8	+1.6
②不良債権処理額	34.5	+14.3
③償却債権取立益 (※)	17.5	+15.6

(※)過年度の償却債権の回収による取立益を計上

不良債権残高・比率 (単位:億円・%)



不良債権への引当・保全の状況 (単位:億円・%)

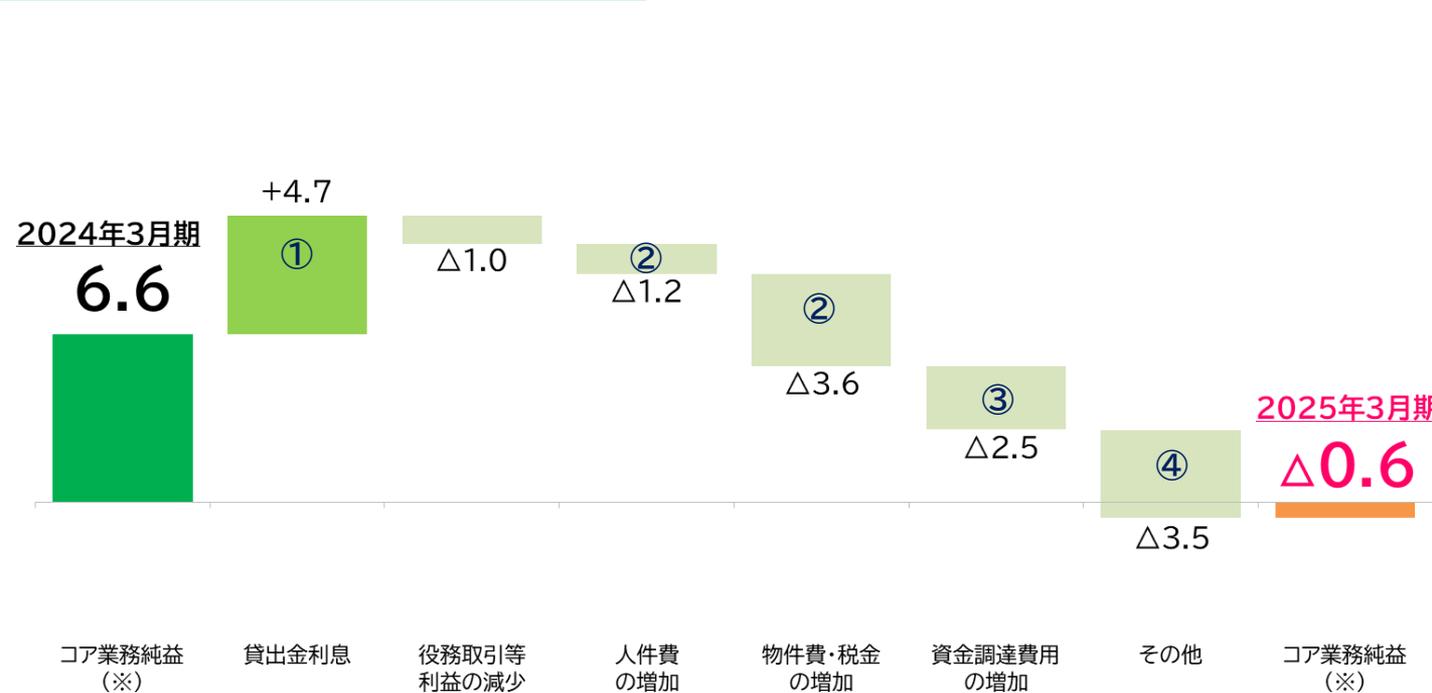


9.コア業務純益(除く投信解約損益)

福邦銀行単体

貸出金利息が順調に増加。経営統合に関する費用増加等により、
コア業務純益(※)は前年度比7.3億円減少

コア業務純益(※)の増減要因 (単位:億円)



①貸出金利息

- ✓ 利回り上昇により貸出金利息増加

②人件費・物件費

- ✓ 経営統合を見据えた人事制度改定に伴うベースアップ実施およびシステム統合にかかる費用の増加

③資金調達費用

- ✓ 円預金金利の引上げに伴う、預金等利息の増加等

④その他

- ✓ 前年度に計上した有価証券関連損益(PEファンド)の減少等

(※)投信解約損益除く

10.貸出金・預金

福邦銀行単体

貸出金利回りの上昇により、利息収入が増加
金利引上げにより預金利息が増加したが、預貸金利回り差は維持

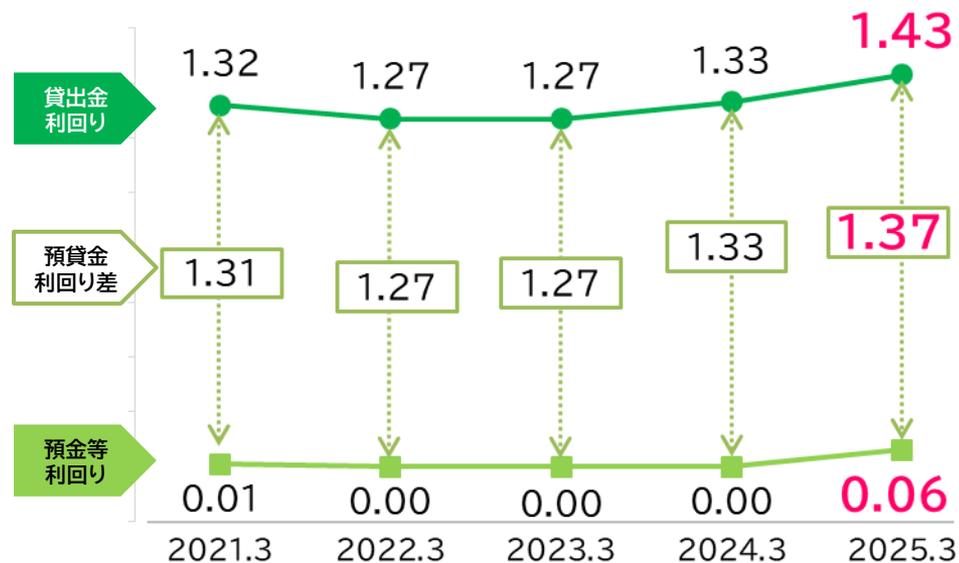
貸出金・預金の状況 (単位:億円・%)

(※)親会社向け貸付金を含む

	2025年 3月期	前年度比
貸出金利息(※)	56.0	+4.7
貸出金平残	4,276	+175
利回り(%)	1.31	+0.06
預金等利息(△)	2.6	+2.3
預金等平残	4,364	+42
利回り(%)	0.06	+0.06

国内預貸金利回り差 (単位:%)

(※)親会社向け貸付金を除く



11. 役務取引等利益

福邦銀行単体

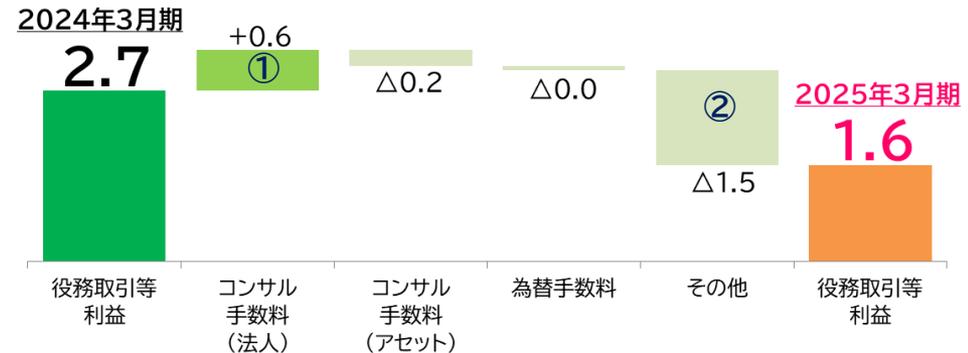
役務取引等利益は前年度比減少

法人コンサルティング手数料はFプロジェクト一体での取組みにより増加

役務取引等利益の状況 (単位:億円)

	2025年 3月期	前年度比
役務取引等利益	1.6	△1.0
役務取引等収益	11.0	△0.3
役務取引等費用(△)	9.4	+0.7

役務取引等利益の増減要因 (単位:億円)



①コンサル手数料【法人】

✓ 「まるごと支援」を起点としたグループ一体での課題解決支援に取組み、顧客紹介手数料や事業性融資手数料が増加

②その他

✓ Fプロジェクト共同ATMへの移行に伴い、ATM利用手数料が減少

ベースアップ実施による人件費増加 経営統合に向けたシステム構築費用として5.1億円計上

経費の状況 (単位:億円)

	2025年 3月期	前年度比
経費	56.1	+4.9
人件費	24.3	+1.2
物件費	28.3	+3.6
税金	3.4	+0.0

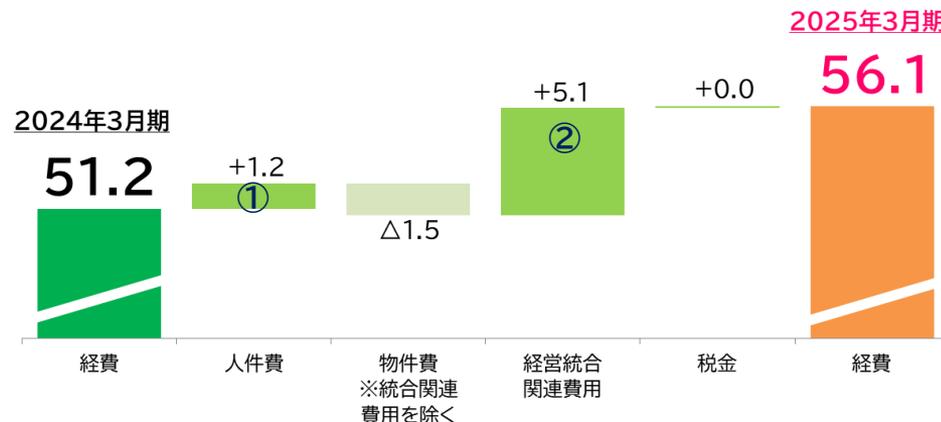
①人件費

- ✓ 経営統合を見据え人事制度改定に伴うベースアップを実施

②経営統合関連費用

- ✓ 経営統合に向けた、店番店名変更等のシステム対応を実施

経費の増減要因 (単位:億円)



13.与信関係費用・不良債権

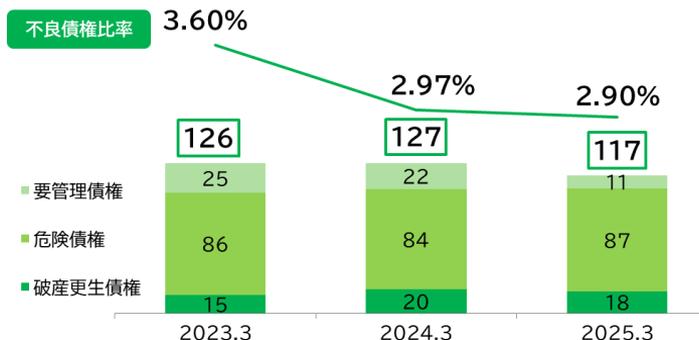
福邦銀行単体

不良債権処理費用の減少と
貸倒引当金戻入益発生により、与信関係費用は減少

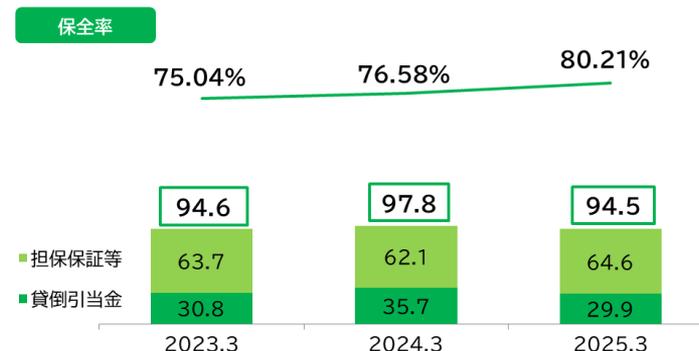
与信関係費用の内訳 (単位:億円)

	2025年 3月期	前年度比
与信関係費用(①+②-③)	△ 3.7	△10.6
①一般貸倒引当金繰入額	-	+0.3
②不良債権処理額	1.0	△6.3
③貸倒引当金戻入益等	4.7	+4.6

不良債権残高・比率 (単位:億円・%)



不良債権への引当・保全の状況 (単位:億円・%)



14.1.業績予想・配当金

(1)業績予想

Fプロジェクト【連結】

(単位:億円)

	2025年度中間期		2025年度通期	
	(予想)	2024.9比	(予想)	2025.3比
経常利益	28.0	△ 34.7	82.0	△ 5.0
当期(中間)純利益(※)	10.0	△ 44.0	45.0	△ 26.6

※親会社株主に帰属する当期純利益

福井銀行【単体】

(単位:億円)

	2025年度中間期		2025年度通期	
	(予想)	2024.9比	(予想)	2025.3比
コア業務純益(※)	51.0	△ 6.2	100.0	△ 0.5
経常利益	44.0	△ 17.7	93.0	+12.8
当期純利益	28.0	△ 27.3	58.0	△ 10.0

※除く投信解約損益

2025年度の連結当期純利益(※)は45億円を計画

- 「まるごと支援」戦略を軸にお客さまの課題解決支援に取り組み、貸出金利息を中心とした本業収益の増加を計画
- 一方で、経営統合に向けたシステムや業務共通化にかかる費用(36億円)の発生により、両行の物件費が増加する見込み
- これらの要因により、連結当期純利益(※)は45億円を計画
- なお、経営統合費用は中間期までの支出を多く見込んでいることから、連結中間純利益(※)は10億円を計画

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

(2)配当金

① 2025年3月期 期末配当金(増配)

	2025年3月期			
	期末配当金			58円
	中間期時点の予想 ※2024年11月8日公表	決定額	予想比	
1株あたり配当金	27.5円	33円	+5.5円	58円

**2025年3月期の期末配当金は
予想比5.5円増配し33円**

- 1株あたりの年間配当金は、中間配当金25円と合わせ、前期に比べて8円増配の58円
- 2025年3月期の配当性向(単体)は20.1%

② 2026年3月期 配当予想

	2026年3月期	
	中間	58円
1株あたり配当金	29円	58円

**2026年3月期の年間配当金は
58円を予定**

- 2026年3月期から配当方針を変更。安定配当50円に業績連動配当を合わせ、配当性向(※)を30%程度とする

(※)親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向

2. 中期経営計画 I の総括

～課題解決を価値に変えてきた3年間～

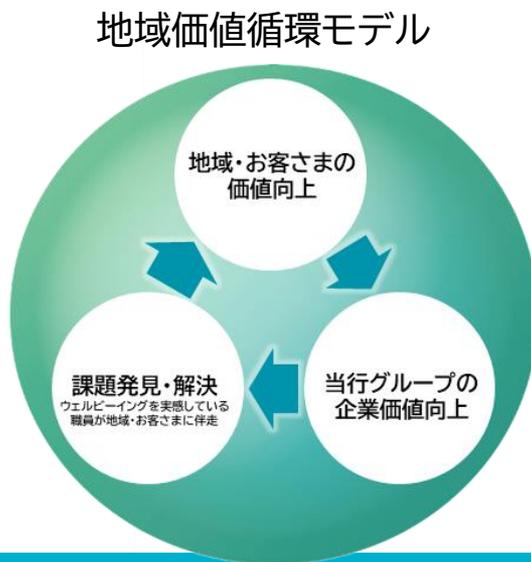
*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuohbank

いつも、いつでも、いつまでも。
 福井銀行  ゆめBANK 福邦銀行

中期経営計画 I の総括

中期経営計画 I の3年間で、『地域の課題解決業』へ進化
『地域・お客さまの課題発見・解決が、地域価値の向上につながり、当行グループの
企業価値の向上へとつながっていく』という価値循環の基礎を築いた

➡ 『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ



ウェルビーイングを実感する
職員の比率

100%

福井県活力人口*

100万人

1人あたりの
福井県民所得*

+100万円

連結当期純利益

100億円

※県民所得：個人や企業の所得を表す
県民経済全体の所得のこと

※活力人口：「福井県長期ビジョン」で
基本目標に掲げる人口の考え方
交流人口・関係人口を定住人口に換算し、
定住人口と足し合わせた人数のこと

目標経営指標の結果

中期経営計画 I に掲げる、目標経営指標は全て達成

2025年3月期

連結当期純利益
(※)

71.6億円
(目標比: +31.6億円)

※親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期目標
40億円 以上

2025年3月末時点

連結自己資本比率

7.9%
(目標比: +0.9ポイント)

2025年3月末目標
7.0% 以上

2025年3月期

連結コアOHR

70.4%
(目標比: 6.6ポイント達成)

2025年3月期目標
77.0% 以下

2025年3月期

連結ROE

5.2%
(目標比: +2.2ポイント)

2025年3月期目標
3.0% 以上

中期経営計画 I KPI進捗状況

項目	KPI	2025年3月期 (計画)	2025年3月期 (実績)	
利益 ※1	貸出金利息	+8億円	+26.8億円	達成
	法人コンサルティング・ グループ会社収益	+15億円	+12.0億円	
	個人コンサルティング収益	+5億円	+9.7億円	達成
	有価証券利息配当金 ※2	+5億円	▲7.1億円	
	ファンダメンタルドメイン における貸出による収益	+4億円	+36.5億円	達成
	物件費	▲8億円	+17.2億円	
	人件費	▲5億円	+6.8億円	

項目	KPI	2025年3月期 (計画)	2025年3月期 (実績)	
結果	中小企業向け貸出残高 ※3	8,000億円	9,570億円	達成
	観光・まちづくり関連支援 件数 ※3	300件	561件	達成
	SDGs・脱炭素関連支援 件数 ※1	500件	666件	達成
	店舗数 ※3	▲20%	▲26%	達成
	ATM台数 ※3	▲25%	▲28%	達成
	地域への人財供給 (自然減) ※1	140名	160名	達成
	行動	インターネットバンキング・ アプリ登録先数 ※3	25万件	26万件
戦略分野への人財配置 ※4		+60名	+73名 ※5	達成
体制	コンサルティング人財投資	+1億円/年	+1.2億円	達成
	デジタル投資	+5億円/年	+6.5億円	達成

注 1) 表中の+△表記はすべて2022年3月末比
 2) ※1:(計画)は2022年4月～2025年3月末での累計
 (実績)は2022年4月～2025年3月末での累計
 ※2: 除く投資信託解約損益、子会社配当金
 ※3: 2025年3月末時点
 ※4: コンサルティング・デジタル及び新規事業分野への人財配置
 ※5: 野村證券㈱からの出向者50名を調整後の数値

▶ 具体的な取組みは26頁以降の「中期経営計画 I の具体的な取組み」に記載がございます。

中期経営計画 I の1年延長について

2022年4月

2025年3月

2026年5月

Fプロジェクト Vision 2032始動

福邦銀行との合併

中期経営計画I
(当初) 2022年4月ー2025年3月

1年延長
ー2026年3月

中期経営計画IIスタート
2026年4月ー2029年3月

○ 中期経営計画 I の期間変更の理由

合併後の新銀行が誕生する2026年度から新中期経営計画をスタートさせるため、中期経営計画 I を1年延長します。

この期間は「福井銀行・福邦銀行の合併を着実に進め、新銀行としての成長戦略に結びつけるための1年間」と位置づけ、地域のすべてのお客さまの幅広い課題の解決に向けた体制をさらに強化してまいります。

中計 I 延長後の目標経営指標

項目	2025年3月期 (3年目・KPI)	2025年3月期実績 (24.3-25.3)	2026年3月期 (新目標) ※統合費用として36億円を見込む
連結当期純利益	40億円 以上	71.6億円	45億円 以上
連結コアOHR	77.0% 以下	70.4%	75.0% 以下
連結ROE	3.0% 以上	5.2%	3.0% 以上
連結自己資本比率	7.0% 以上	7.9%	8.0% 以上

(ご参考)本業の収益力を示す統合費用等を除くコア業務純益(福井銀行単体)は、約20億円の増加を見込む

項目	2025年3月期実績	2026年3月期 (見込み)
コア業務純益 ※福井銀行単体 (統合費用及び投信解約損益除く)	108億円	130億円

3. 中期経営計画 I の 具体的な取組み

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 本日(2025年5月9日)同時に発表しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」
とも関連するものですので、あわせてご高覧願います

*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuohbank

いつも、いつでも、いつまでも。
 福井銀行  ゆめBANK 福邦銀行

中期経営計画の位置づけ

プロジェクト Vision 2032

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します



長期経営計画

ウェルビーイング実現に向けた取組み

コンサルティング
ドメイン

3つのドメインによる
事業展開

ユーザビリティ
ドメイン

ファンダメンタル
ドメイン

事業ポートフォリオの構築
(経営資源配分)

中期経営計画 I

ウェルビーイング戦術

コンサルティング戦術(地域)

コンサルティング戦術(法人)

コンサルティング戦術(個人)

ユーザビリティ戦術(法人・個人)

ファンダメンタル戦術

機能別戦術(人事)

機能別戦術(チャンネル)

機能別戦術(デジタル)

経営管理体制

グループ体制

アクションプラン

01 役職員へのウェルビーイングの浸透

02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援

03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決

04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築

06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積

07 戦略分野への人財配置と計画的育成

08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供

09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上

10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化

11 グループシナジーの最大化

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

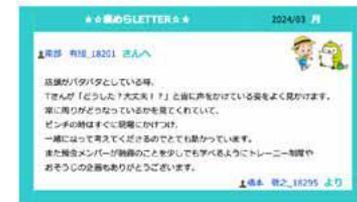
意欲・成長

働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化



タウンホールミーティング



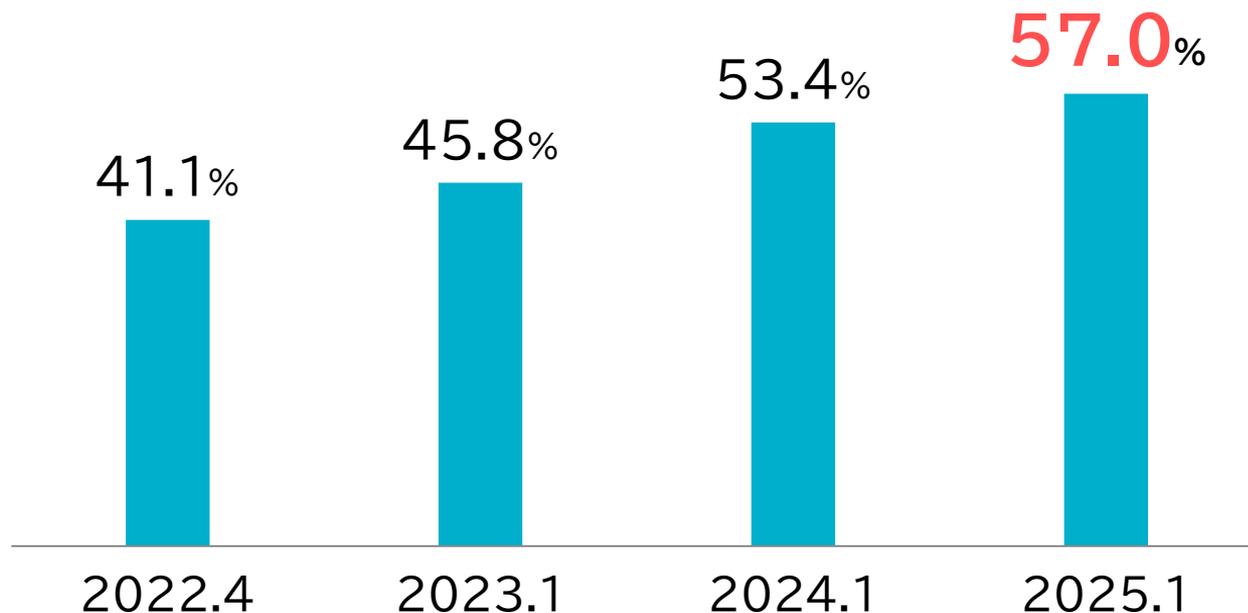
褒めらLETTER



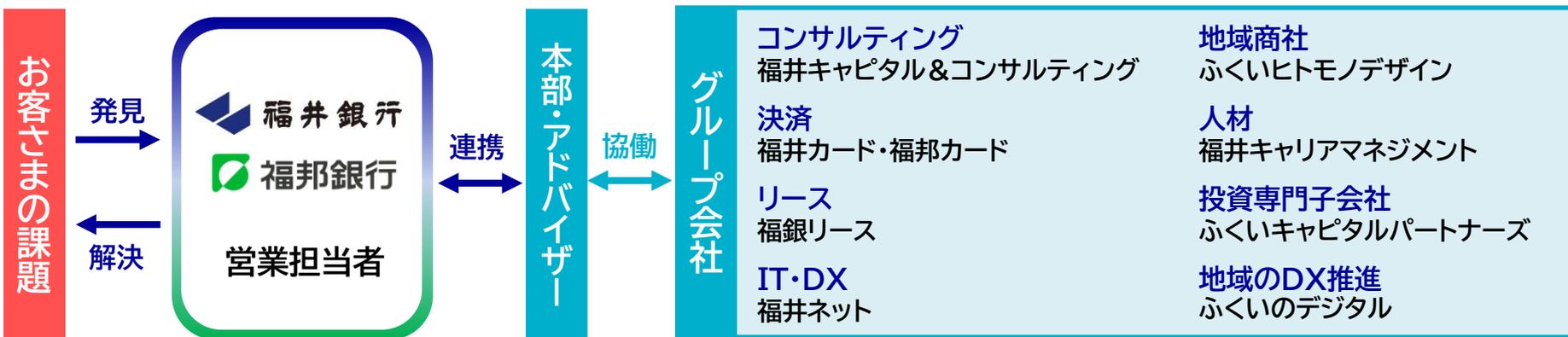
はせチャンネル

ウェルビーイング調査結果

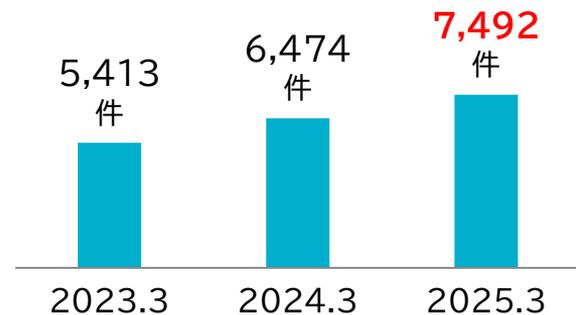
年1回実施する「ウェルビーイング調査」の結果分析をもとに各キーファクターに紐づく施策を立案・実施
福井銀行と福邦銀行のポジティブ回答(合算)が、中期経営計画スタート時から+15.9%と大きく上昇



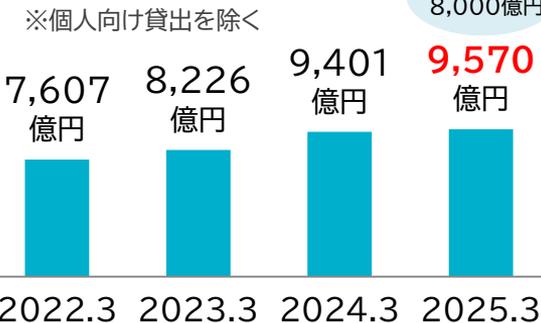
グループ一体となったお客さまの課題の「発見」と「解決」へ



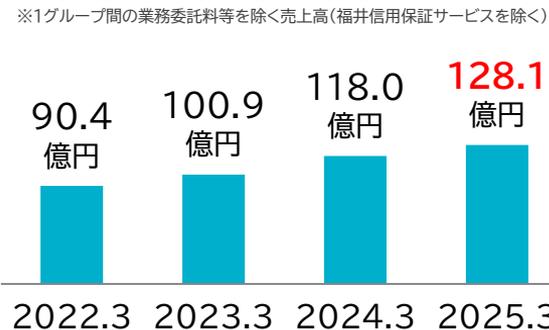
課題「発見」コンサルティング件数
(2行合算)



KPI 中小企業向け貸出残高
(2行合算)



法人コンサルティング収益(2行合算)
+グループ会社売上高(※1)



当行グループのDX支援の取組みは各方面から注目

(例)経産省「DX支援ガイダンス_支援取組事例」で紹介された当行の取組事例

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ

地域金融機関

～ 企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（製造業）	
規模	資本金4,800万円	従業員270名
特徴	私たちの生活に欠かせない産業用織物を製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 社内業務の多くを紙で実施していた。
- デジタルに対して苦手意識があった。
- 拠点が複数あり、情報共有に時間を要していた。
- 社内でデジタル推進における旗振り役が不在だった。

Point !

2020年から支援しており、まずは身近なデジタル化から着手した。従業員も納得して取り組めるよう、理解いただくまで丁寧に説明会を実施。

DX支援の内容

- ① 福井銀行（営業店）
A社の営業担当者が、A社のアナログな業務に課題を感じ、本部へトスアップ。
- ② 福井銀行（本部）、ITベンダー
福井銀行の本部とITベンダーが協力して下記の支援を実施。
 - ・紙で管理していた一部業務に対してシステム導入～定着化まで支援。
 - ・デジタル化の意識を醸成し、ほぼ全てのバックオフィス業務をデジタル化。
 - ・業務見直しによる標準化や将来的なAI活用を見据えた新システムを構築。

DX支援による効果

- A社（企業） —
- デジタル化により**業務効率化を実現**。
 - デジタル化の意識が醸成され**企業自ら更なるデジタル化を検討できるよう**になった。
 - 新システム構築に合わせて**全社的に大幅な業務見直し**の意識が高まっている。
- 福井銀行（支援機関） —
- **継続的なコンサルティング収益**を獲得できた。
 - 他企業からの様々な**相談に対応できるようになり、支援件数が増加**した。

今後のDX支援

新システムが稼働した後に、データ活用やAIによるデータ分析による更なる生産性向上のための支援を行う予定。

野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携

2022年11月

- 包括的業務提携に関する最終契約締結

2023年5月

- 提携業務を開始
- 県内4か所にコンサルティングプラザ開設

2025年4月

- 福邦銀行の証券口座(投資信託・債券)を野村証券に移管

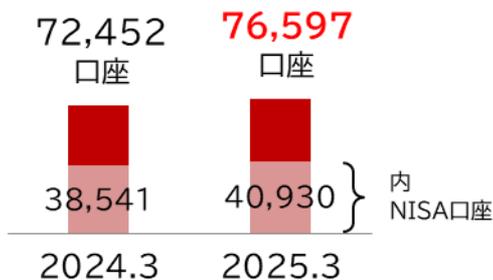
- 営業体制の強化 → 野村証券から約50名の出向者受け入れ
- 商品数の増加 → 商品数800超、株や債券の取扱が可能に

- 営業ツールの進化 → 野村証券の資産設計シミュレーションの導入等
- 提案力の向上、知識ノウハウの蓄積

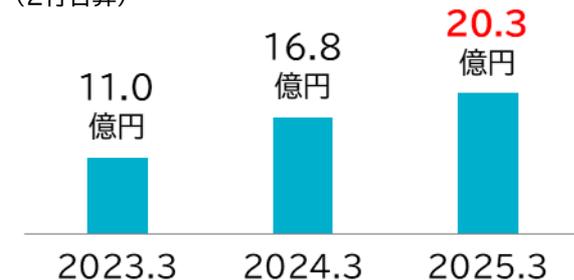
野村証券仲介口座預り残高



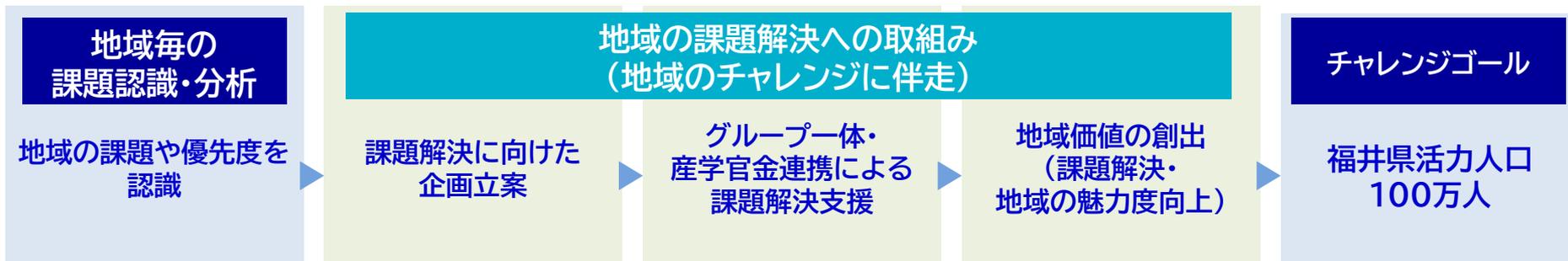
証券口座数



アセットコンサルティング手数料推移
(2行合算)

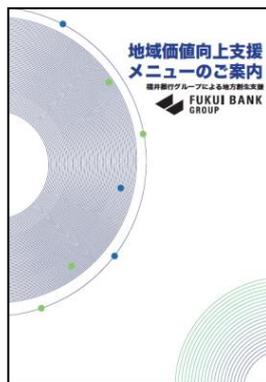


地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



【グループ一体となった地域価値向上支援】

当行グループの経営資源やネットワークを最大限活用して、地方公共団体の課題解決や各種施策をグループ全体で「まるごと支援」し、地方創生を強力に後押しするサービスメニューを策定。



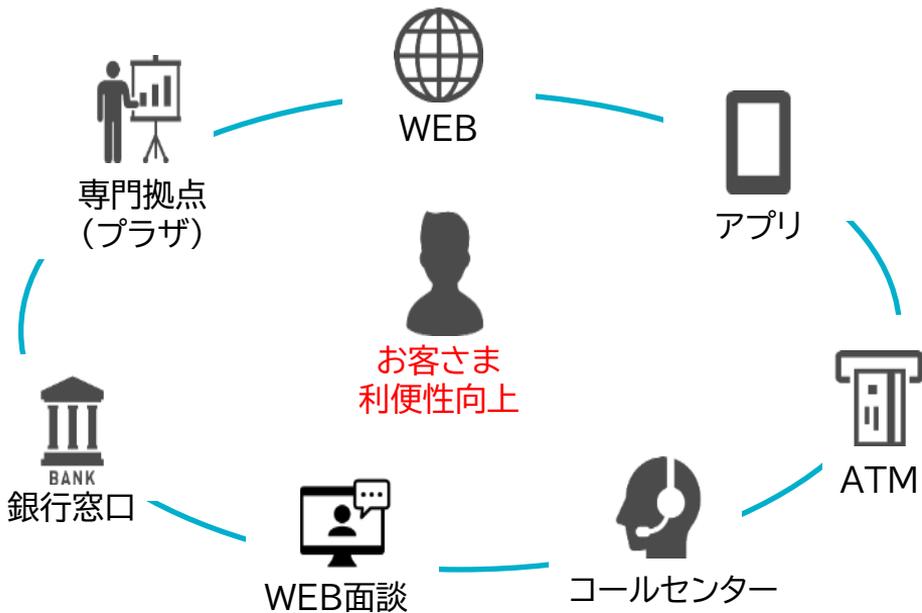
【観光庁『サステナブルな旅アワード』特別賞を受賞】

優良な旅行商品・取組みを広く表彰する「サステナブルな旅アワード」を観光庁が創設。ふくいヒトモノデザイン(株)の企画したプラン「縁(えにし)の旅～三方よしから十方よしへ」が特別賞を受賞。

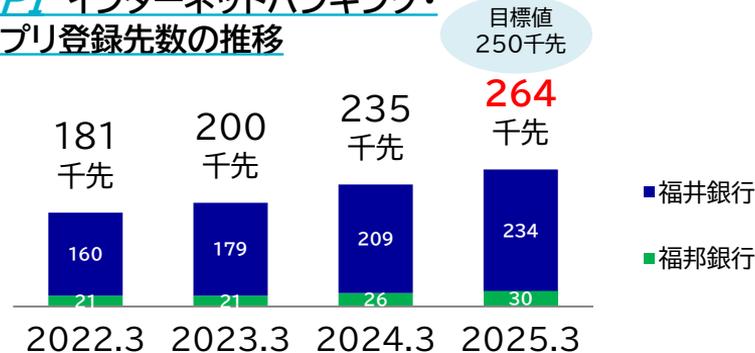


非対面チャンネルの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ業務効率化を実現

お客さまのニーズに対して、ヒト(対面チャンネル)とデジタル(非対面チャンネル)を組み合わせ、お客さまの利便性を向上



KPI インターネットバンキング・
アプリ登録先数の推移



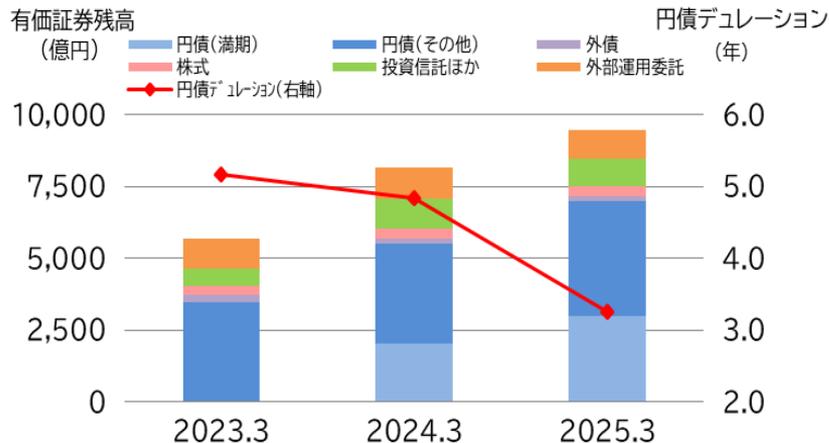
KPI ATM台数の推移



長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオの構築、ノウハウの蓄積

有価証券運用

円金利上昇を踏まえ、長期的RORA向上を目指して、円債デレージョンをコントロールしながら、ポートフォリオの入れ替えを進める。



ストラクチャード・ファイナンス※

コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で強化してきた。高度化する金融ニーズへの対応及びリスク管理体制を強化。

※ ストラクチャー(仕組み)を構築して行う資金調達方法の総称

ストラクチャードファイナンス
残高の推移



BinBおよび本部機能統合による人員創出で戦略分野へ再配置

BinBおよび本部機能統合による人員創出

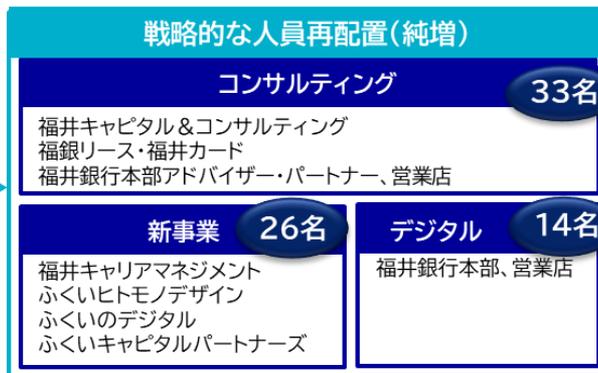
※2022年4月～2025年3月累計

132名

戦略的な人員再配置(純増)

※2022年4月～2025年3月累計

73名



KPI 店舗数の推移



KPI 人員数の推移

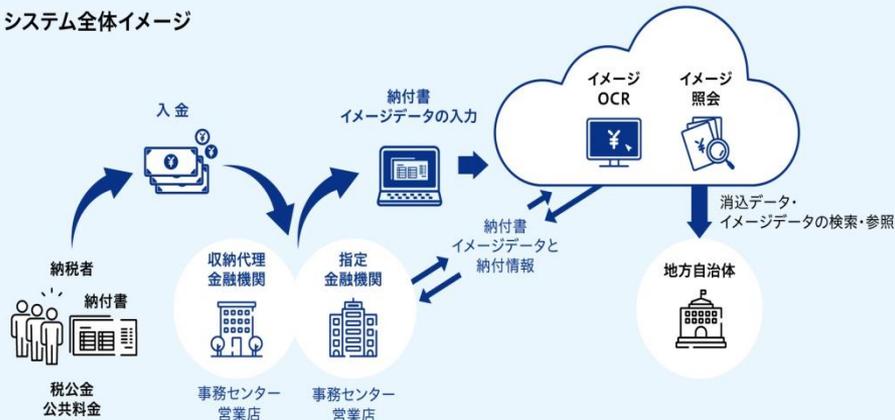


デジタルの力で営業店を「お客さまの課題解決の場」へと進化

税公金収納業務のDX化

- 福井県内自治体の協力のもと、税公金収納業務をDX化
- 納付書をイメージデータ化しクラウド上に保存、そのデータを連携できる仕組みで、納付書の輸送にかかる時間・コストや自治体における納付書の保管コスト削減等が可能に
(当行実績・輸送コスト年間 約▲70% 年間作業時間 約▲8,000時間)
- 今後は「福井モデル」として他県の自治体・地方銀行への横展開を目指す

システム全体イメージ



次世代営業店システムを県内全店舗に導入

- 窓口での入出金手続き等をお客さま自身がタブレット端末で行える「次世代営業店システム」を福井県内全店舗に導入完了

【タブレット端末】



【窓口自動入出金機】



「DX認定事業者」の認定取得

- 当行のDX推進に向けた戦略的な取組みや、それらを効果的に加速するための体制・環境整備が評価され、「DX認定事業者」の認定を取得（当行の取組みがお客さまDX支援の土台に）



4. サステナビリティへの 取組み

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 2025年7月発刊予定の統合報告書「FUKUI BANK REPORT 2025」においてより全体的な開示を行います

*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuohbank

いつも、いつでも、いつまでも。
 福井銀行  ゆめBANK 福邦銀行

サステナビリティへの取組み

持続可能な地域社会の実現に向け、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を定めて具体的な取組みを実施

重要課題(マテリアリティ)	具体的な取組み	関連するSDGs	
 <p>E</p>	TCFDへの対応	 	
	環境保全の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林整備活動を通じた自然環境の維持と環境保全意識の向上 ● ペーパーレスの推進 	  
 <p>S</p>	ウェルビーイングの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な考え方や働き方の受容 ● 職員一人ひとりの働きやすさと働きがいの向上 ● 地域・グループの持続的成長に貢献できる人財の育成 ● 健康経営の推進 	    
	事業成長や資産形成の実現 活力にあふれた地域の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング機能の発揮 ● ユーザビリティの高い金融インフラの提供 ● 次世代・若年層への金融リテラシー向上支援 ● 持続可能なまちづくりの支援 	  
 <p>G</p>	Fプロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● コストシナジーの実現と適正な資源再配置 ● グループとしてのリスク管理の高度化 	

気候変動に対する取組み

地域の脱炭素化に向けて、企業・自治体と連携し、国の理解も得て面的かつ実践的な支援を実施中

環境省中部地方環境事務所とセミナーを共催

- 地域脱炭素と地域課題解決の同時実現に向けて、環境省中部地方環境事務所との連携協定に基づき、「地域脱炭素の実現に向けた事業者・金融機関向けセミナーin北陸」を共催
- オンライン含め約300名参加



企業間連携:地域企業の具体的取組みの拡大

- 環境省補助事業を起点に脱炭素の取組みを加速させているお客さまと関心があるお客さまを当行が積極的にマッチング

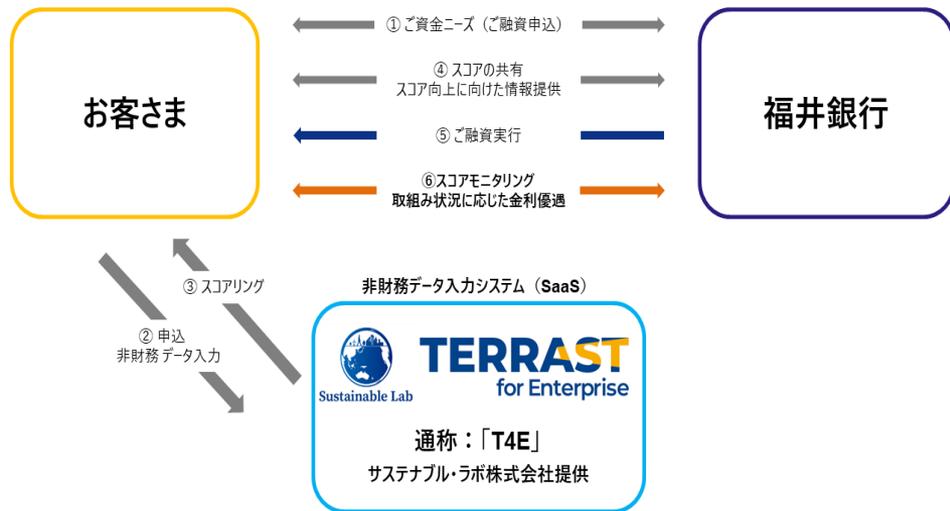


福井鋳螺(株)さま、日本AMC(株)さまとの情報交換の様子

「サステナ応援ローン」の取扱い開始

- ふくぎんサステナビリティ経営サポート融資「サステナ応援ローン」の取扱いを開始
- ESG総合スコアおよび温室効果ガスの総排出量に関する取組状況に応じて、金利優遇を実施

お客さまの非財務データをスコアリング、スコア向上等により金利が優遇される融資商品



ウェルビーイングの実現に対する取組み(人的資本経営)

職員一人ひとりが個性を発揮し、多様性を認め合い、成長や働きがいを実感しながら、いきいきと働ける環境を目指し、D&Iとウェルビーイングに関する取組みを実施

D&I

チャレンジ支援

- ・新任管理職のフォロー体制
- ・メンター制度
- ・多様なキャリアパス
- ・業務経験の偏りの解消
- ・役割定義に基づく公正な評価
- ・1on1ミーティングの実施

意識改革

- ・アンコンシャスバイアスへの対応
- ・360度評価へのD&I項目の組込
- ・経営層のD&Iに対するコミットメント

働き方改革

- ・男性育休の拡大/取得促進
- ・不妊治療等との両立支援

ウェルビーイング

意欲・成長

- ・考え方教育
- ・はせチャンネル
- ・リスキリング
- ・キャリア支援

理念・方針

- ・タウンホールミーティングの実施
- ・インナープロモーション

組織・風土

- ・褒めらLETTERの運用
- ・マネジメント層への教育
- ・1on1ミーティングの実施

環境・処遇

- ・ベースアップ
- ・休暇制度の充実化
- ・健康経営

働きがい

働きやすさ

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営企画グループ ブランド戦略チーム

E-mail:fbk00108@fukuibank.jp

経営統合による 地域価値と企業価値向上への取組み

2025年5月9日(金)

- ※1. 東京証券取引所2023年3月31日付
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
「株主との対話の推進と開示について」
も踏まえ段階的継続的な取組みを開示するものです
- ※2. 2024年5月10日公表「経営統合による地域価値と企業価値の向上に向けて」
2024年11月8日公表「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」
もあわせて参照ください
- ※3. 投資家のみならずさまざまからご要望いただいた『統合コストとシナジー』・『収益力強化や自己資本の増強への道筋』について、本資料で説明いたします。

Fプロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuhobank

いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行

ゆめBANK
福邦銀行

企業価値向上に向けた対応の基本軸

中期経営計画 I の3年間で『地域・お客さまの課題発見・解決が、地域価値と企業価値の向上へとつながっていく』という価値循環の基礎を築き、収益力強化と自己資本充実を推進

現状

連結：2025年3月期実績

PBR
(株価純資産倍率)

0.31倍

前年度比

△0.02ポイント

対応の基本軸(その1)

「地域価値循環モデルの実現」に対しての

ステークホルダーの理解を高める

▶ 長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」に基づく取組みにより地域価値とともに当行グループの企業価値を向上させていきます。IR,SRの充実を通じて当行グループの今後の成長ストーリーへの理解を高める対話を継続的に行うことで、当行の資本コストが長期的に低下していくことを期待しております。

現状

連結：2025年3月期実績

ROE
(自己資本利益率)

5.26%

前年度比

+2.39ポイント

対応の基本軸(その2)

自己資本を増強しながらの収益力強化

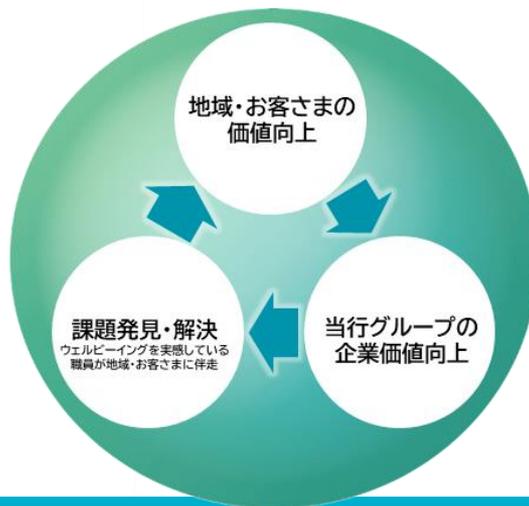
▶ 収益力強化については、これまでの取組みに加え、福邦銀行との経営統合によるシナジーを最大化させ、2030年3月期連結当期純利益80億円、長期ビジョンのチャレンジゴールである2032年3月期連結当期純利益100億円を目指します。また、地域への資金供給を円滑化するための銀行本体の自己資本の早期充実も不可欠です。収益力の強化を基本としつつ、政策保有株式の縮減、グループ会社自己資本の銀行本体への集約も行います。

地域価値循環モデル実現への取組み(中期経営計画 I の総括)

中期経営計画 I の3年間で、『地域の課題解決業』へ進化
『地域・お客さまの課題発見・解決が、地域価値の向上につながり、当行グループの
企業価値の向上へとつながっていく』という価値循環の基礎を築いた

『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ

地域価値循環モデル



※県民所得：個人や企業の所得を表す
県民経済全体の所得のこと
※活力人口：「福井県長期ビジョン」で
基本目標に掲げる人口の考え方
交流人口・関係人口を定住人口に換算し、
定住人口と足し合わせた人数のこと

ウェルビーイングを実感する 職員の比率	100%	1人あたりの 福井県民所得*	+100万円
福井県活力人口*	100万人	連結当期純利益	100億円

『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ

◆経営統合の3つのねらい

1 「地域の課題解決業」としての進化

- 金融商品やサービスを販売する伝統的なビジネスモデルからの変革
- お客さまを起点とした「地域の課題解決業」としての進化
- グループとしての事業領域・マーケットを拡大

2 シナジー効果の最大化

- 最適なチャネル配置、システム・事務の統合→課題解決に資する人財を創出

3 ガバナンスの変革

- 意思決定の迅速性、戦略の機動性を高める
- 外部環境の変化や課題に、より柔軟に対応できる経営体制を構築する

金融機能強化法に基づく
実施計画
(2024年9月認定)
のシナジー効果を検証

※2023年11月10日公表資料「福井銀行と福邦銀行の経営統合について」より再掲

「金利ある世界」や「米国による関税措置」等の環境変化と、当行グループのこれまでの取組み実績を踏まえ、シナジー効果の検証を実施

環境変化

金利ある世界

- ・物価や人件費の上昇
 - ・人手不足による生産・サービスへの影響
 - ・価格転嫁力の重要性がクローズアップ
- お客さまの収益構造と経営(財務)戦略の見直し

米国による関税措置

- ・直接的な影響は総じて限定的(※)
 - ・自動車関連や中国からの仕入れにリスク潜在
 - ・一部輸出品に影響が出る可能性
- お客さまのビジネスモデルに応じた戦略の見直し

(※)法人のお客さまへの聞き取り調査結果より

当行グループの「まるごと支援」

- ✓ 資金繰り支援・人材紹介・人事制度構築支援
- ✓ DXによる生産性向上
- ✓ サステナブル経営等による競争力強化支援

- ✓ 海外現地情報や業界動向の提供
- ✓ 専門機関と連携し、取引先見直しや拠点シフトを支援
- ✓ 米国進出や他国への販売シフト等にかかる資金支援

シナジー効果の検証

トップラインシナジー

- ・ 貸出金・預金・有価証券への影響
- ・ 法人・個人コンサルティング収益の変化

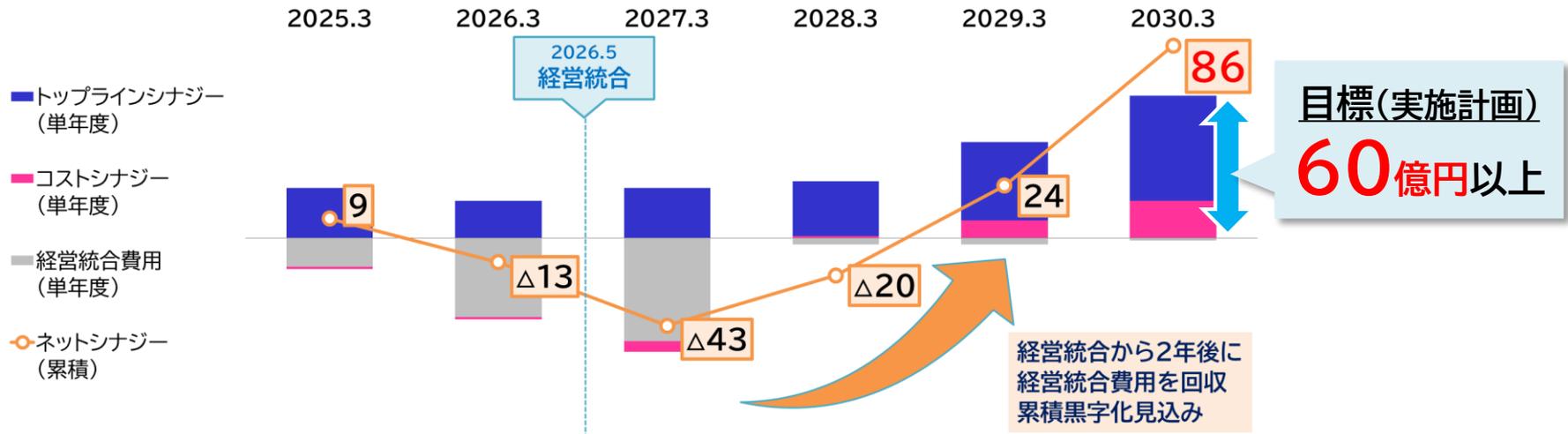
コストシナジー

- ・ 経営統合費用
- ・ 人件費

検証の対象		当初シナリオ(実施計画策定時)	検証ポイントと検証後のシナリオ
政策金利		2024年2月の0.10%が横ばい	段階的に1.00%に上昇
貸出金	残高	直近実績をもとに残高増加を計画	2024年度の金利上昇局面を踏まえ、残高推移を検証 →当初シナリオに沿った残高増加を計画
	金利	—	市場金利上昇への追随率を検証 →段階的上昇を考慮した追随率を設定
	与信関係費用	残高増加の影響を想定	環境変化に対する「まるごと支援」を前提とした与信関係費用の変動を検証 →与信関係費用の積み増しを計画
預金	残高	—	金利上昇に伴う普通預金から定期預金へのシフトを検証 →過去の金利ある時代を参考にシフトを計画
	金利	—	市場金利上昇への追随率を検証 →実績を考慮した追随率を設定
有価証券		—	市場変動を想定した評価損益の変化とポートフォリオへの影響を検証 →ロスカットを含めたポートフォリオ再構築を計画
コンサルティング		—	環境変化に対する「まるごと支援」を継続実施するための体制を検証
経営統合費用		想定されるシステム・管財投資等を見積り	統合作業を確実に進めるための体制を検証し、費用をアップデート
人件費		—	人的資本の充実・強化を目的とした取組みをシナリオに反映

環境変化を当行グループの成長機会とも捉え、これまでの取組みをさらに加速
シナジー効果は、実施計画のとおり60億円以上(2030年3月期単年度)の達成を見込む

◆ 検証後の経営統合費用およびシナジー効果の推移 (単位:億円)

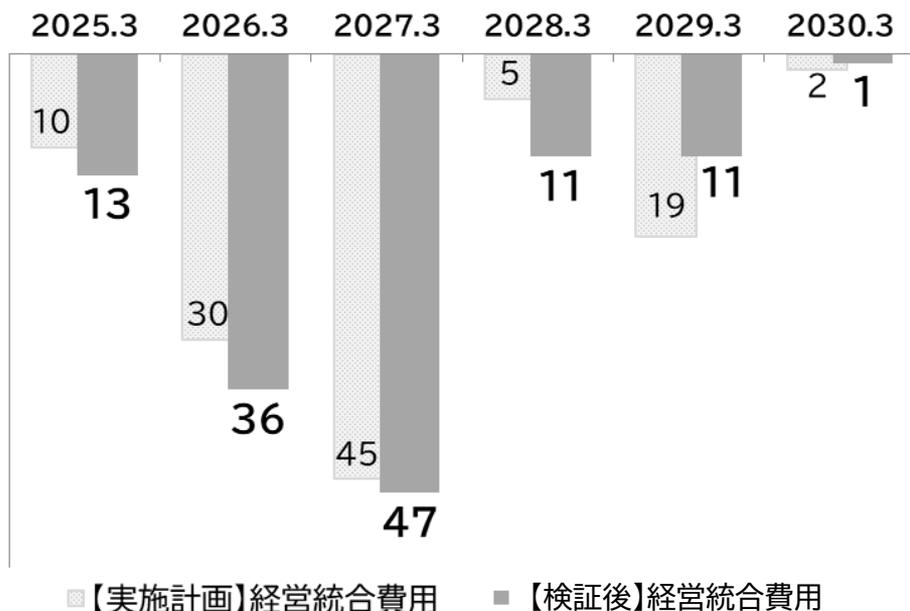


プロジェクト Vision 2032

- 2022年4月 中期経営計画I 2022年4月-2026年3月
- 2024年9月 「実施計画」認定 2024年10月-2030年3月
- 2026年5月 経営統合 中期経営計画II スタート 2026年4月-2029年3月
- 2030年3月
- 2032年

経営統合費用は、システム統合対応費用が増加し、総額122億円(当初計画比+11億円)を見込む

◆経営統合費用見込額の推移 (単位:億円)



経営統合
費用

総額122億円(※)
(当初計画比+11億円)

(※)消費税込

システム統合対応に伴う外部委託費の増加
を主因とし、経営統合費用を積み増し



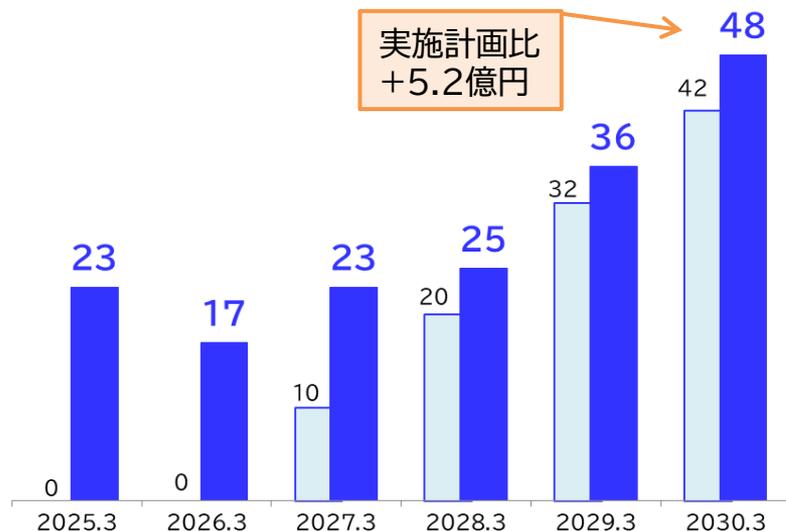
実施計画期間内で
総額27億円の交付金を受ける計画

環境変化を見据えたグループ体の「まるごと支援」の強化により、
トップラインシナジーは、48億円(2030年3月期単年度)を見込む

◆トップラインシナジー(※)の推移 (単位:億円)

(※)単年度

□【実施計画】トップラインシナジー ■【検証後】トップラインシナジー



【トップラインシナジー概要】

戦略的人員の再配置

- システムの統合
- 店舗チャンネルの統廃合
- 本部機能・事務の統合

現場力向上

- お客さまとの接触量の増加
- 「長期支援目線」による伴走支援
- 「付加価値対価」の最大化

まるごと支援の強化

課題まるごと支援

長期目線での
お客さまの成長支援
による企業価値向上

新規の
お客さま

既存の
お客さま

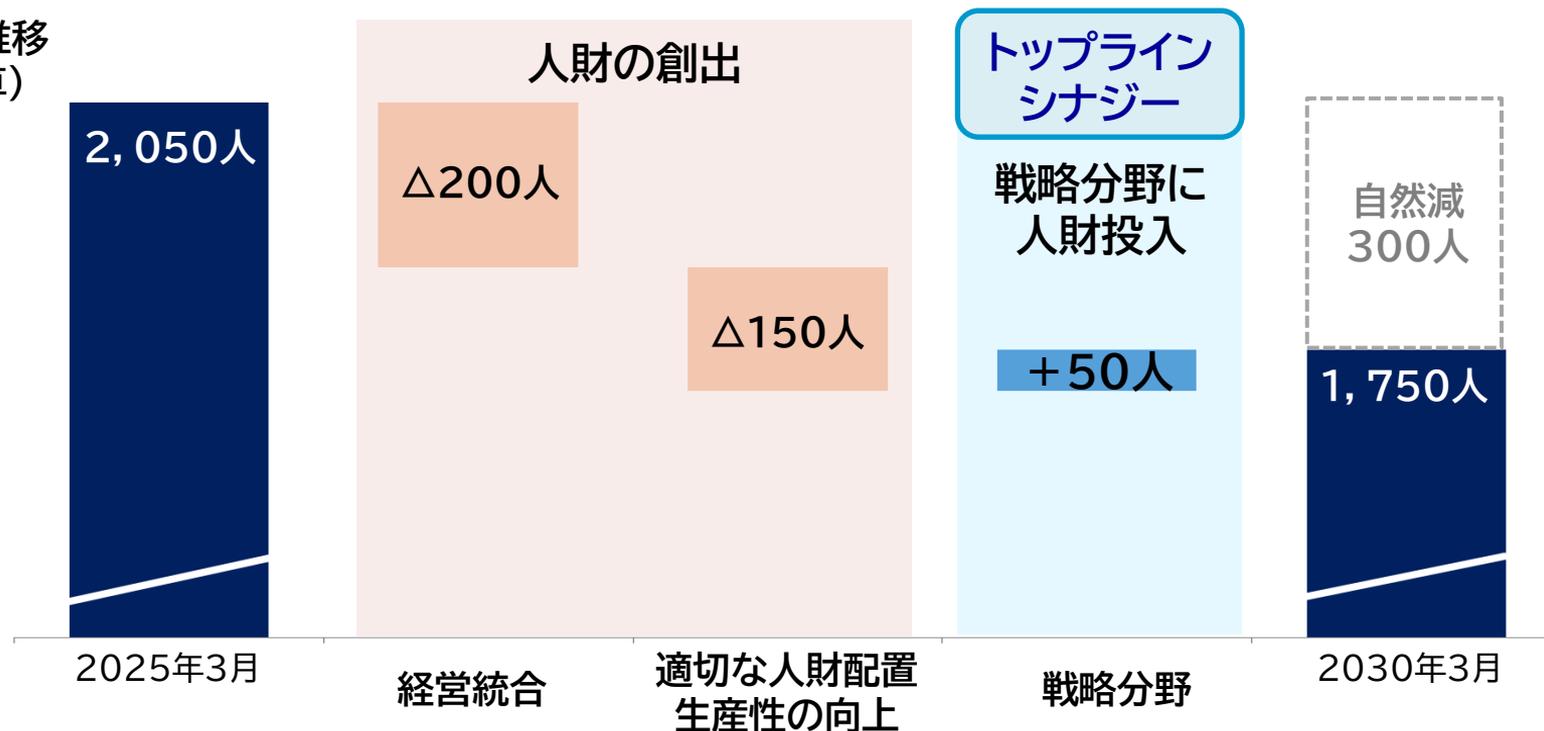
地域まるごと支援

地域のすべてのお客さまへの支援

環境変化をお客さまの課題に対する「まるごと支援」の機会へ

中期経営計画 I の期間中に73名の人員を戦略分野へ再配置
さらに経営統合や生産性の向上により創出される人財を戦略分野へ投入し、
トップラインシナジー効果の最大化を目指す

人員数の推移
(2行合算)



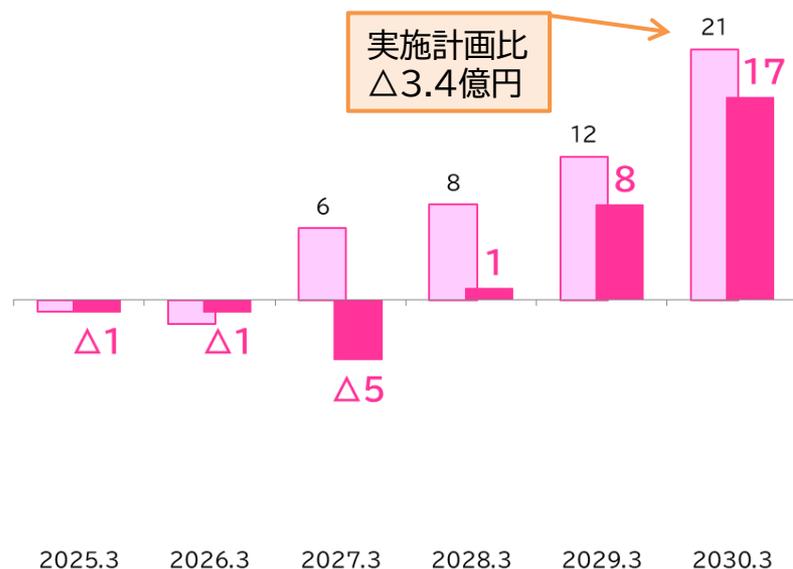
人的資本の充実・強化を目的に、ベースアップや人事制度改定を計画
コストシナジーは、17億円(2030年3月期単年度)を見込む

◆コストシナジー(※)の推移 (単位:億円)

(※)単年度

□【実施計画】コストシナジー

■【検証後】コストシナジー



【コストシナジー概要】

(1)人件費の増加を主因とし、コストシナジーは実施計画比
△3.4億円

- ✓ 職員のウェルビーイング向上「環境・処遇」に資する取組みとして、ベースアップや人事制度改定を計画

(2)システム・チャネル・業務に関するコストシナジーは
実施計画通り

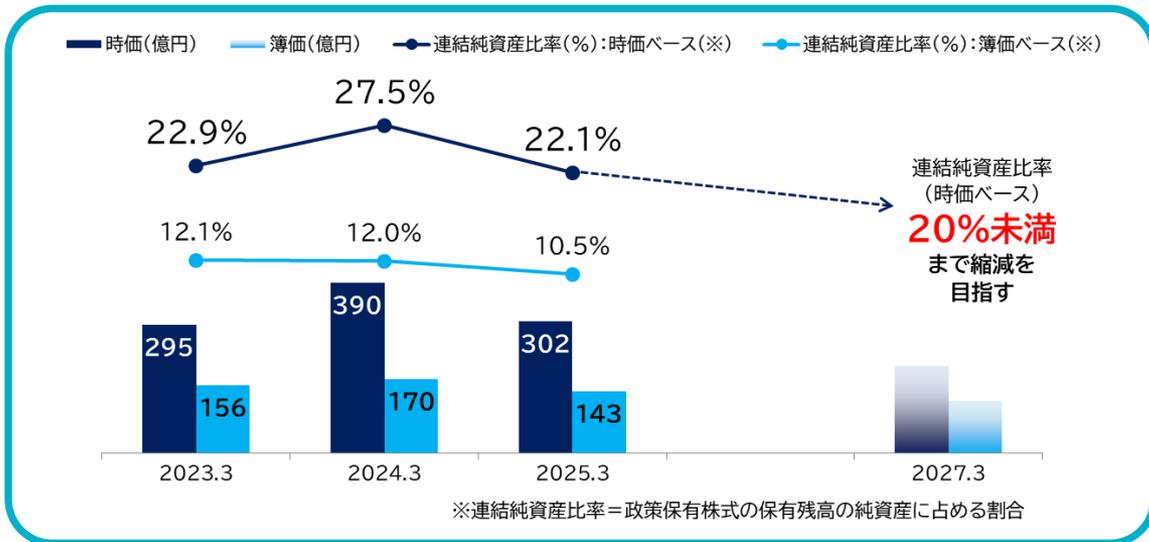
- ✓ システム関連
勘定系システム、情報系システム、各種サブシステムの統合
- ✓ チャネル関連
両行で近接する店舗を14店、ATMを6台統合
- ✓ 業務関連
両行で重複する本部業務等の統合

自己資本充実に向けた取組み

地域・お客さまの課題発見・解決を通じた収益増強に加え 自己資本充実にも取り組む

1.政策保有株式の縮減

2024年3月末
390億円(時価)
純資産対比27.5%を占める
政策保有株式について
2027年3月末までに
純資産対比20%未満への
縮減を目指す



2.グループ自己資本の集約

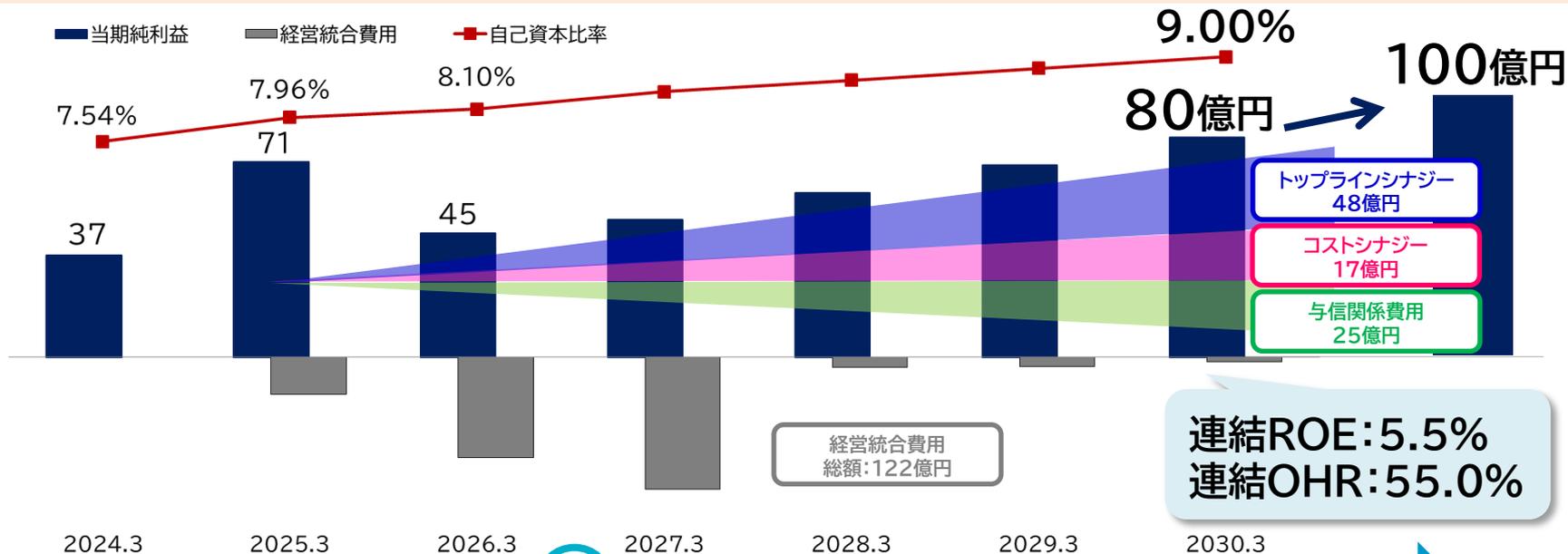
これまでのグループ経営
によりグループ内の
子会社に蓄積された
純資産のうち一定部分を
福井銀行に集約する



グループ会社から当行への特別配当
2026年3月期には10億円実施予定
銀行本体の自己資本を増強する

連結当期純利益100億円の達成へ

「経営統合費用の計上」「環境変化踏まえた貸倒引当金の積み増し」を見込むものの、「地域の課題解決業としての進化」と「統合シナジーの最大化」により、連結当期純利益100億円を視野に



Fプロジェクト Vision2032「地域価値循環モデルの実現」に基づき、グループをあげて地域やお客さまの課題解決に取り組み経営基盤を強化し収益力も着実に高めてまいりました。これらを踏まえ、2026年3月期より配当の基準を連結ベースとし配当性向も引き上げることといたしました。地域価値を高めることで企業価値を高めていく当行グループへの株主みなさまのますますのご理解ご支援をお願い申し上げます。

配当方針(2026年3月期より見直し)

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果として**グループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うこと**を基本方針としています。

具体的には、**1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目的**としております。なお、各期の配当金につきましては、その時々^の経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

資料編

【1. 米国による関税措置と構造的示唆】

2025年4月、米国トランプ大統領は中国製品への関税を一気に104%、さらに145%へと引き上げ、同時に多数の国へは「90日間の関税停止措置」を発表。

日本経済にも多大な影響を及ぼしている。特に、自動車や電子機器などの主要輸出産業は、米国市場での競争力低下に直面している。

さらに、為替市場の変動やサプライチェーンの再編成圧力も加わり、企業は戦略の見直しを迫られることに。この影響により、NYダウは急落し、世界的に激しい市場変動をもたらした。

この措置は特に中国を明確に“対等な取引対象”ではなく、“制裁対象”とした今、グローバルサプライチェーンそのものが再編に入ったと見る視点も必要。

【2. 「マールアラーゴ合意」が示す世界通貨秩序の再編】

「マールアラーゴ合意」は、トランプ大統領のフロリダ州の別荘「マールアラーゴ」で構想されたとされる経済戦略で、1985年のプラザ合意を彷彿とさせる内容。

「米国の通貨高→貿易赤字→製造業空洞化」という30年来の問題構造に対し、ドルの意図的の下落をもって「米国製品を再び競争可能にする」ことが狙い。

その論拠とされるのが、スティーブン・ミラン：経済諮問委員会（Council of Economic Advisers）委員長の著書『A User's Guide to Restructuring the Global Trading System』

強いドルが米国の輸出競争力を低下させていると指摘し、米ドル通貨安誘導と関税を組み合わせた戦略を提案。

日本を含む同盟国に「輸出競争力の低下」と「為替圧力による政策従属」が及び可能性。

【3. 日本経済が直面する構造的変化と潜在的影響】

日本企業の多くが、米国と直接取引をしていないように見えるものの、**実態は以下の構造的影響が進行している可能性**

- 多くの企業が製造拠点をもち中国・ASEAN経由で部品や素材が、米国へ再輸出される間接構造
 - 米国での関税コストが跳ね返り、日本企業が“知らぬ間に取引縮小”
 - 最終製品の関税・通関コード（HSコード）変更で、仕様変更の対応が突如襲来
 - 販売側ではなく、“調達側の都合で”一方的に切られる事例が起きる可能性。
- 注）HSコード：貿易品目を分類する国際共通の番号。関税や輸出入の根拠

「自分は関係していない」と思っていた企業が、実は上記のような変化の“余波で影響を受ける”パターンも想定し準備する必要がある。

保護主義的な動きは、約100年前のスペイン風邪(1920年)から世界恐慌(1929年)に至る歴史のなかにもあった。歴史からの教訓を踏まえ、「グローバル動向」から「地域の見えにくい変化」を早く発見し課題解決に取り組む。

【事業性貸出金】平均約定金利の推移

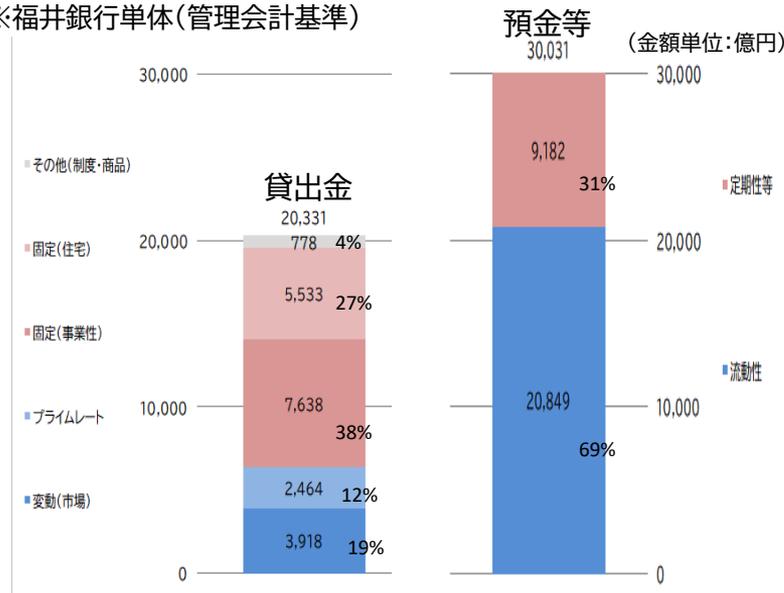
※福井銀行単体(管理会計基準)



- 地域のお客さまは、借入費用の固定化・安定化を望む傾向あり、固定金利ニーズが高い→市場金利の上昇がすぐに貸出金利上昇とはならない
- お客さまの「まるごと支援」を起点とした「値決め力」強化により、基準金利に対するスプレッドを改善させ貸出金利回り上昇のベースを築いてきた
- これからも、お客さまの状況や金利更改時期を見据えた対話を進めつつ、金利情勢や我々の取り組みにご理解いただき、貸出金利上昇につなげていく

【預金貸出金】金利種類別残高

※福井銀行単体(管理会計基準)



- 預金の定期性は預入期間1年以内が9割
- 貸出は固定金利が7割弱(金利更改までの平均残存期間2.4年)
- 市場金利上昇の場合には預金金利回りのほうが先行上昇する(預金利息が先行増加する)

→「金利ある世界」を踏まえた上昇シナリオを軸に想定・準備

「金利ある世界」「米国による関税措置」の影響を10以上のシナリオから検討してきた(その一部)

【前提シナリオ(金利上昇)】

- 26年3月、27年3月に政策金利を+0.25%ずつ 引上げ

**メイン
シナリオ**

	(2026/3)	(2027/3)
下記数値は25年3月末比		
政策金利:	+0.25%	+0.50%
短プラ、Tibor:	+0.25%	+0.50%
スワップレート(3年):	+0.31%	+0.56%
普通預金:	+0.10%	+0.20%
定期預金(1年):	+0.15%	+0.30%

預金、貸出金の追従率は2024年度の市場金利変化に対する実績を使用
短プラ、預金金利は政策金利変更から0~2か月の適用時期の遅れを想定

【金利上昇時シミュレーション】



【前提シナリオ(金利横ばい)】

- 政策金利が25年3月以降変化なし

**リスク
シナリオ**

	(2025/3)
政策金利:	0.50%
短プラ:	2.775%
スワップレート(3年):	0.72%
普通預金:	0.20%
定期預金(1年):	0.225%

現状でとまってしまうと、5年後(2030年3月)に資金利益ベースで約50億円の幅がある

【金利横ばいシミュレーション】



「環境の変化」「お客さまの企業活動への影響」「企業活動、消費活動の変化」「資金動向」「銀行ALM」を「地域価値循環モデルの実現」から、前提の変化も常に念頭において中長期的な計画に織り込む。

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営企画グループ ブランド戦略チーム

E-mail:fbk00108@fukuibank.jp